

2024年8月7日

株式会社 JPX 総研
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 44 銘柄を追加、41 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 50 銘柄を追加、45 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1662	石油資源開発	P
1969	高砂熱学工業	P
2124	ジェイエシーリクルートメント	P
2222	寿スピリッツ	P
2685	アダストリア	P
2726	パルグループホールディングス	P
2760	東京エレクトロニクス デバイス	P
4194	ビジョナル	P
4661	オリエンタルランド	P
4680	ラウンドワン	P
4722	フューチャー	P
5301	東海カーボン	P
5406	神戸製鋼所	P
5444	大和工業	P
5471	大同特殊鋼	P
5803	フジクラ	P
5991	日本発條	P
6101	ツガミ	P
6254	野村マイクロ・サイエンス	P

コード	銘柄名	市場区分
6315	TOWA	P
6632	JVCケンウッド	P
6787	メイコー	P
7071	アンビスホールディングス	P
7105	三菱ロジスネクスト	S
7148	FPG	P
7211	三菱自動車工業	P
7744	ノーリツ鋼機	P
7751	キヤノン	P
7762	シチズン時計	P
7826	フルヤ金属	P
7912	大日本印刷	P
7936	アシックス	P
7944	ローランド	P
8136	サンリオ	P
8252	丸井グループ	P
8253	クレディセゾン	P
8890	レーサム	S
9006	京浜急行電鉄	P

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外 (2412: ベネフィット・ワン、2651: ローソン、4739: 伊藤忠テクノソリューションズ) に伴い、入れ替え時点の銘柄数が 397 銘柄となるため、追加銘柄が除外銘柄よりも 3 銘柄多くなっております。同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外 (2309: シミックホールディングス、3228: 三栄建築設計、4726: SB テクノロジー、4837: シダックス、7905: 大建工業) に伴い、入れ替え時点の銘柄数が 195 銘柄となるため、追加銘柄が除外銘柄よりも 5 銘柄多くなっております。

コード	銘柄名	市場区分
9007	小田急電鉄	P
9022	東海旅客鉄道	P
9024	西武ホールディングス	P

コード	銘柄名	市場区分
9041	近鉄グループホールディングス	P
9119	飯野海運	P
9508	九州電力	P

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1407	ウエストホールディングス	S
1417	ミライト・ワン	P
1803	清水建設	P
2784	アルフレッサ ホールディングス	P
3254	プレサンスコーポレーション	S
3407	旭化成	P
3738	ティーガイア	P
3941	レンゴー	P
3962	チェンジホールディングス	P
4005	住友化学	P
4043	トクヤマ	P
4061	デンカ	P
4205	日本ゼオン	P
4206	アイカ工業	P
4544	H. U. グループホールディングス	P
4552	JCRファーマ	P
4819	デジタルガレージ	P
4848	フルキャストホールディングス	P
4922	コーセー	P
5702	大紀アルミニウム工業所	P
6134	FUJI	P

コード	銘柄名	市場区分
6594	ニデック	P
6727	ワコム	P
6750	エレコム	P
6754	アンリツ	P
7013	IHI	P
7516	コーナン商事	P
7593	VTホールディングス	P
7956	ビジョン	P
8218	コメリ	P
8273	イズミ	P
8282	ケーズホールディングス	P
8283	PALTAC	P
8585	オリエンタコーポレーション	P
8595	ジャフコ グループ	P
8876	リログループ	P
9468	KADOKAWA	P
9517	イーレックス	P
9519	レノバ	P
9682	DTS	P
9984	ソフトバンクグループ	P

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1375	雪国まいたけ	P
1514	住石ホールディングス	S
166A	タスキホールディングス	G
2160	ジーエヌアイグループ	G
2170	リンクアンドモチベーション	P
2767	円谷フィールズホールディングス	P
2780	コメ兵ホールディングス	S
3093	トレジャー・ファクトリー	P
3097	物語コーポレーション	P
3371	ソフトクリエイトホールディングス	P
3486	グローバル・リンク・マネジメント	P
3561	カの源ホールディングス	P
3679	じげん	P
3825	リミックスポイント	S
3962	チェンジホールディングス	P
3978	マクロミル	P
4071	プラスアルファ・コンサルティング	P
4216	旭有機材	P
4432	ウイングアーク1st	P
4526	理研ビタミン	P
4552	JCRファーマ	P
4828	ビジネスエンジニアリング	P
4933	I-ne	P
4974	タカラバイオ	P
4996	クマイ化学工業	P

コード	銘柄名	市場区分
5351	品川リフクトリーズ	P
6083	ERIホールディングス	S
6094	フリークアウト・ホールディングス	G
6101	ツガミ	P
6125	岡本工作機械製作所	S
6191	エアトリ	P
6535	アイモバイル	P
6658	シライ電子工業	S
6777	santec Holdings	S
6866	日置電機	P
6890	フェローテックホールディングス	S
7033	マネジメントソリューションズ	P
7718	スター精密	P
7809	壽屋	S
7839	SHOEI	P
7944	ローランド	P
8014	蝶理	P
8075	神鋼商事	P
8117	中央自動車工業	S
8699	HSホールディングス	S
8890	レーサム	S
8919	カチタス	P
9115	明海グループ	S
9279	ギフトホールディングス	P
9534	北海道瓦斯	P

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1890	東洋建設	P
1926	ライト工業	P
1949	住友電設	P
2130	メンバーズ	P
2195	アマタホールディングス	G
2292	S Foods	P
2737	トーメンデバイス	P
2930	北の達人コーポレーション	P
3134	Hamee	S
3167	TOKAIホールディングス	P
3182	オイシックス・ラ・大地	P
3254	プレサンスコーポレーション	S
3665	エニグモ	P

コード	銘柄名	市場区分
3675	クロス・マーケティンググループ	P
3676	デジタルハーツホールディングス	P
3793	ドリコム	G
3932	アカツキ	P
3964	オークネット	P
3991	ウオンテッドリー	G
4047	関東電化工業	P
4348	インフォコム	P
4369	トリケミカル研究所	P
4549	栄研化学	P
4714	リソー教育	P
4931	新日本製薬	P
6089	ウィルグループ	P

コード	銘柄名	市場区分
6235	オプトラン	P
6315	TOWA	P
6340	澁谷工業	P
6368	オルガノ	P
6432	竹内製作所	P
6533	Orchestra Holdings	P
6564	ミダックホールディングス	P
6871	日本マイクロニクス	P
7198	SBIアルヒ	P
7516	コーナン商事	P

コード	銘柄名	市場区分
7545	西松屋チェーン	P
7915	NISSHA	P
8133	伊藤忠エネクス	P
9039	サカイ引越センター	P
9418	U-NEXT HOLDINGS	P
9517	イーレックス	P
9519	レノバ	P
9551	メタウォーター	P
9873	日本KFCホールディングス	S

※市場区分の表記については、プライム市場=P、スタンダード市場=S、グロース市場=G としております。

3. 定期入替実施日

2024年8月30日

以上

【お問い合わせ】

株式会社 JPX総研
インデックスビジネス部
Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
インデックス事業室
Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1) 3年平均ROE単純平均値

対象	2024年度	2023年度
JPX日経400構成銘柄	13.8%	13.5%
プライム市場銘柄(※1)	9.8%	8.1%
非構成銘柄(※1,※2)	5.6%	4.0%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2) 市場区分分布

対象	2024年度	2023年度
プライム市場	389	389
スタンダード市場	11	11
グロース市場	0	0

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3) 定性項目該当状況

項目	2024年度		2023年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	103社(503社)	25.8%(13.1%)	82社(423社)	20.5%(11.1%)
女性役員を選任(※2)	48社(204社)	12.0%(5.3%)	389社(2670社)	97.3%(70.1%)
IFRS採用	127社(276社)	31.8%(7.2%)	132社(263社)	33.0%(6.9%)
決算情報の英文開示	273社(1446社)	68.3%(38.3%)	256社(1322社)	64.0%(34.7%)
CG報告書の英文開示	224社(447社)	56.0%(12.4%)	197社(395社)	49.3%(10.4%)

※1()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

※2 2023年度は1人以上の選任の該当状況を、2024年度は30%以上の該当状況を示す。

(4) 回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	8.9%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2024年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2024年度	2023年度
JPX日経中小型構成銘柄	21.5%	20.7%
プライム市場銘柄(※1)	9.8%	8.1%
非構成銘柄(※1,※2)	5.6%	4.2%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2024年度	2023年度
プライム市場	170	177
スタンダード市場	21	12
グロース市場	9	11

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2024年度		2023年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	45社(503社)	22.5%(13.1%)	44社(423社)	22.0%(11.1%)
女性役員を選任(※2)	23社(204社)	11.5%(5.3%)	174社(2670社)	87.0%(70.1%)
IFRS採用	28社(276社)	14.0%(7.2%)	25社(263社)	12.5%(6.9%)
決算情報の英文開示	138社(1466社)	69.0%(38.3%)	130社(1322社)	65.0%(34.7%)
CG報告書の英文開示	45社(477社)	22.5%(12.4%)	37社(395社)	18.5%(10.4%)

※1 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

※2 2023年度は1人以上の選任の該当状況を、2024年度は30%以上の該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	25.6%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2024年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。